

日本の教育情報化の実態調査と歴史的変遷

Trends Survey and History of information and communication technology in education in Japan.

林 向達

Kotatsu RIN

徳島文理大学

Tokushima Bunri University

<あらまし> 昭和 62 年度から文部科学省によって教育の情報化の実態等調査が行なわれてきたが、過去の調査データの推移および教育の情報化に関する変遷など十分整理されてきたとは言いがたい。本発表では、実態等調査の経年的分析を行ない、機器整備の調査結果についてまとめた上で、歴史的変遷の整理検討から過去の情報化政策の取組みを「教育の情報化3水準」として提示することと合わせて、今後の教育の情報化の指針を得るための基礎資料としたい。

<キーワード> 教育の情報化 ICT 機器整備 実態調査 教育政策

1. 背景

OECD 報告書 (2004) は、各国が教育に対する ICT 投資を続けてきた理由に次のようなものがあるとしている。

「教育経費低減への期待」

「経済成長の源泉として重視」

「最低限能力として必要」

「教育・学習の質の改善」

「教育の管理・説明責任の改善」

これらが択一的に政策目標化されているわけではなく、いくつかの目標が組み合わさっているため、投資効果の評価が複雑になることも指摘されている。

諸外国が教育への ICT 投資を重要視しているのと同様に、日本においても「教育の情報化」(以下、教育情報化も同義) と呼称して取り組みが進められている。

2011 年には「教育の情報化ビジョン」として教育情報化の目標が示されたところである。そこでは「情報教育」「教科指導における情報通信技術の活用」「校務の情報化」の3つの側面を通して教育の質の向上が目指されている。教育への ICT 投資もそのような方向性で行われることになる。

日本における教育への ICT 投資を把握する資料として、文部科学省が昭和 62 年度から継続調査している「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」(以下、教育情報化実態調査) がある。

当該調査にはいくつかの限界が指摘されており(豊福 2002)、必ずしも国内の教育情報化や教育への ICT 投資や整備を正確に反映していないとされる。しかし、全数調査として積み重ねられているデータは貴重であり、教育情報化政策の議論に資するため当該調査の経年的データ整理が重要と考える。

2. 目的

本発表は、文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」を経年的に整理し、教育情報化の変遷とともに明示するのが目的である。

3. 方法

平成 11 年度以降の調査結果は政府統計ポータルサイト提供のデータを使用し、それより前の結果は公表書類を参照した。整理対象は機器整備の結果を範囲とし、調査項目の変化を検討考慮した上で、経年的にまとめた。

4. 教育情報化実態調査の概要と変遷

4.1. 調査概要

教育情報化実態調査は、昭和 62 年度より当時の文部省初等中等教育局中学校課のもとで開始され、その後、文部科学省生涯学習政策局参事官付が引き継いだ。

調査対象は、国内の公立小中高高等学校及び特別支援学校と中等教育学校とし、毎年3月時点（平成 17 年度調査まで末日付、平成 18 年度調査から 1 日付）の実態を全数調査してきた。

調査項目は、「コンピュータ」「インターネット」「ソフトウェア」「教員」等、3～4つの大項目に分けられ、細かい質問項目が用意されている。

調査結果は、全国単位の結果と、設置者単位の結果が、選択された質問項目について公表される。平成 18 年度からは速報値も発表されてきた。

4.2. 調査内容の変遷

当該調査は、開始から幾度も調査内容の見直しが行なわれている。公表資料からは、質問項目や選択肢の追加・削除といった変更、選択肢枠組みの見直しや細かな表記の変化も読み取れる。

たとえばコンピュータ整備に関して、整備台数の内訳は当初公表されなかったが、平成 12 年度から「教育用コンピュータ」「教育用以外のコンピュータ」で公表されるようになり、平成 18 年度から後者は「校務用コンピュータ」と表記が変化した。

また、動作ビット数やメディア対応等の項目群だった機種別が、平成 18 年度に OS 別の調査となり、平成 21 年度と平成 23 年度に選択肢の見直しが行なわれている（表1）。

コンピュータの周辺機器に関する調査項目は、平成 12 年度から結果公表されており、選択肢構成は頻繁に見直しが行なわれてきた（表2）。平成 18 年度以降は、国の新しい IT 戦略も影響し、「実物投影機」「電子黒板」といった項目が加わり、平成 21 年度からは地上デジタル放送対応の実態調査を目的に、デジタルテレビと電子黒板の設置状況を「デジタルテレビ等の整備の実態」という新設した大項目に移行させて公表し始めた。

表 1 コンピュータ整備の調査項目

調査年度	内容
昭和 62	1. ハードウェアに関する調査結果 表3. コンピュータの機種別設置台数 「8ビットパソコン」「16ビットパソコン」「32ビットパソコン」「その他（ミニコン等）」
平成 9	表3-1. コンピュータの機種別設置台数 「デスクトップ型」「ノートブック型」「その他」 表3-2. コンピュータの機種別台数 「CD-ROM 対応」
平成 12	1. コンピュータの整備の実態等 (1) コンピュータの設置台数 「教育用コンピュータ」「教育用以外のコンピュータ」 (2) 教育用コンピュータの機種・性能別台数 「マルチメディア対応」「マルチメディア未対応」 （「CD-ROM 対応」を置換え）
平成 16	(8) 教育用コンピュータの可動 PC・ウイルス機種・性能別台数（新設）
平成 18	(1) コンピュータの設置状況 「校務用コンピュータ」（「教育用以外のコンピュータ」を表記変更） (3) 教育用コンピュータの性能別台数 「Windows Vista, Windows XP, Windows 2000, Windows NT」 「Windows 95, Windows 98, Windows Me, その他の Windows」 「その他の OS」 （「デスクトップ型」「ノートブック型」「CD-ROM 対応」を置換え）
平成 21	(3) 教育用コンピュータの OS 別台数 「Windows 7」「Windows Vista」「Windows XP」「その他の Windows（2000, NT, Me, 98, 95 等）」 「MAC OS」「その他の OS（Linux 等）」
平成 23	(1) コンピュータの設置状況等 (2) 教育用コンピュータの設置場所別台数 「タブレット型コンピュータ台数」（「教育用コンピュータ台数」内の「クラス用コンピュータ台数」内を集計） (3) 教育用コンピュータの OS 別台数 「Windows 7」「Windows Vista」「Windows XP」「その他の Windows（2000, NT, Me, 98, 95 等）」 「Mac OS」「iOS」「Android」「その他の OS（Linux 等）」

表 2 コンピュータの周辺機器の調査項目

調査年度	内容
平成 12	(6) コンピュータ周辺機器台数 「プリンタ」「MO」「CD-ROM CD-R 等」「DVD」「デジタルカメラ」「デジタルビデオカメラ」「グラフィック・タブレット」「スキャナ」「MIDI」「温度センサー等の各種センサー」「ビデオプロジェクト（投影式、可搬式）」「大型プロジェクト（大画面ディスプレイ、固定式）」
平成 13	(5) コンピュータの周辺機器台数 「プリンター（カラー・白黒）」「MO 等」「CD-ROM CD-R 等」「DVD-ROM DVD-R DVD-RAM」「デジタルスチルカメラ」「デジタルビデオカメラ」「グラフィック・タブレット」「スキャナ」「MIDI 機器」「温度センサー等の各種センサー」「テレビ会議装置」「ビデオプロジェクト（投影式、可搬式）」「大型プロジェクト（大画面ディスプレイ、固定式）」
平成 15	「デジタルカメラ」（デジタルスチルカメラのみ表記変更）
平成 18	「プリンタ」「スキャナ」「実物投影機（可搬式）」「実物投影機（固定式）」「デジタルビデオカメラ」「デジタルカメラ」「プロジェクト（可搬式）」「プロジェクト（固定式）」「大画面ディスプレイ」「電子黒板」
平成 19	「プリンタ」「スキャナ」「実物投影機」「デジタルビデオカメラ」「デジタルカメラ」「プロジェクト」「大画面ディスプレイ」「電子黒板」
平成 21	「プリンタ」「スキャナ」「実物投影機」「デジタルビデオカメラ」「デジタルカメラ」「プロジェクト」 （「大画面ディスプレイ」「電子黒板」をデジタルテレビ対応関連として別表で集計開始）

4.3. 調査結果の推移グラフ

図1と図2は、教育情報化実態調査におけるコンピュータと周辺機器の台数推移をグラフ化したものである。

周辺機器の項目構成は、平成23年度調査に合わせる形で過去の項目結果を合算した。たとえば、「ビデオプロジェクタ」と「大型プロジェクタ」の項目、「(可搬式)」と「(固定式)」の項目の合算等である。

図1の構図は、平成18年に設定された整備目標に対しての整備台数の程度を見ることができ、図2の構図は、平成23年の普通教室数に対する整備台数の程度を見ることができるよう座標軸を設定し作図した。

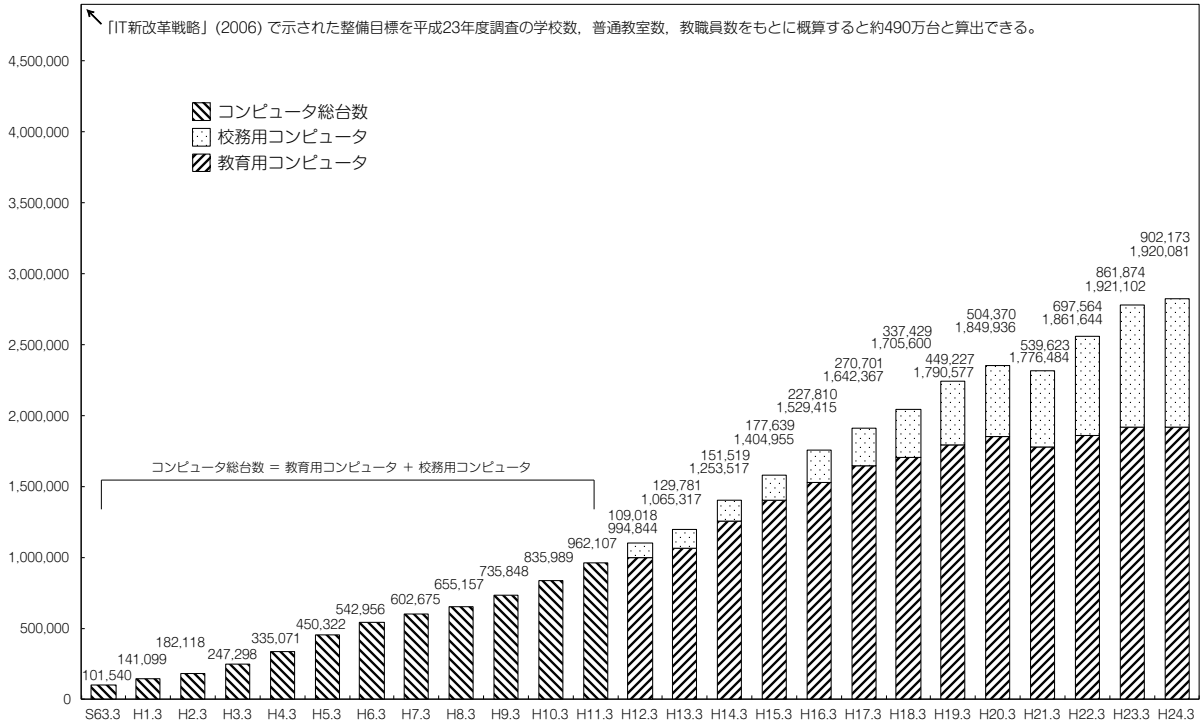


図1 公立小中高等学校・特別支援・中等教育学校におけるコンピュータ整備の台数推移

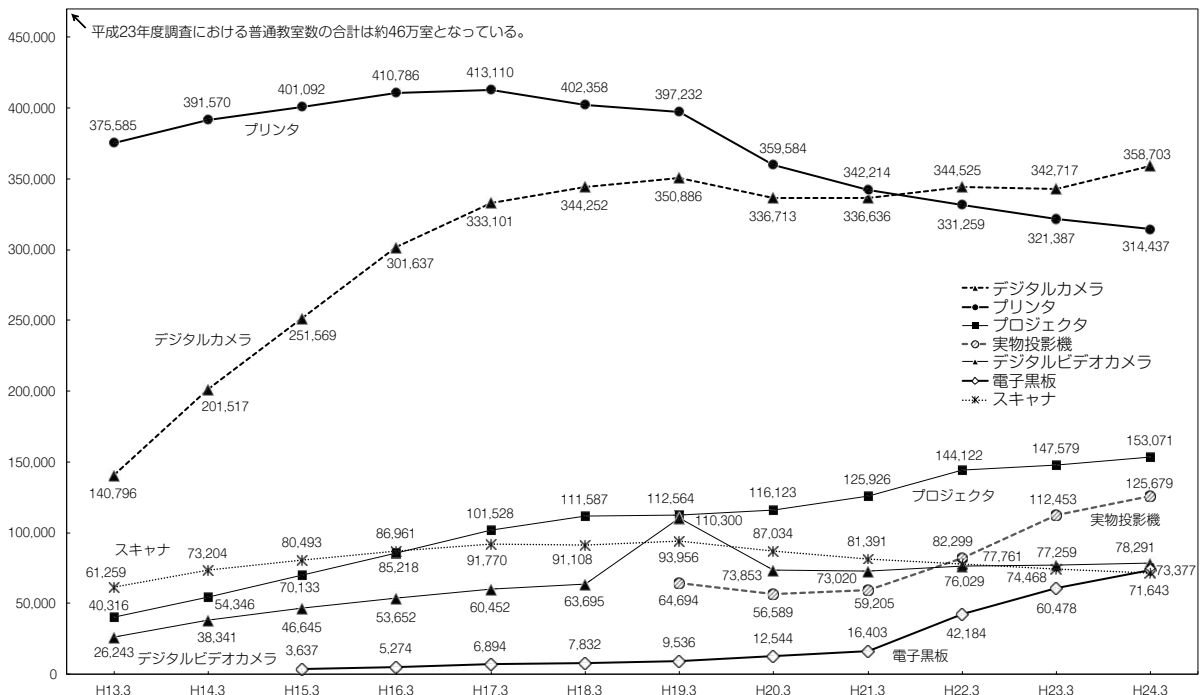


図2 公立小中高等学校・特別支援・中等教育学校におけるコンピュータ周辺機器整備の台数推移

5. 教育の情報化の歴史の変遷

日本における教育情報化実態調査の推移を理解するため、教育情報化の歴史を整理した。

表4は、1985年以降の「情報化関連」「教育関連」「組織・団体」「機器・ネット等」「時事・政官財」の歴史的事項を収集しまとめたものである（[]内は実施主体や場所等、〈〉内は月日を表わし、不明なものをxと表記した）。掲載事項は、関係する文献資料からの参照頻度が高く、確認可能な情報を中心に選択した。

実態調査と歴史の変遷を、情報環境整備の観点から振り返り検討すると、教育の情報化には3つの水準があると整理できた。

6. 教育の情報化3水準

第一水準は、1984年以前に高等学校の専門教育として情報処理教育が推し進められていた時期の施設整備や研究開発された教育システムの導入等に象徴される。この水準は、視聴覚機器や情報機器のシステム等を学校設備として整備する情報化といえる。1984年以前の期間を坂元(1992)は「始動期(1960～1969)」「充実期(1970～1977)」「展開期(1978～)」の3つの時期に分け、情報処理教育が義務教育全体の普通教育としての情報教育に繋がっていったと指摘した。この流れは教育工学への関心の高まりと重なっており、各地の国立大学に「教育工学センター」という施設が設置された動きも、第一水準の情報化に深く関係する。

第二水準は、1985年以降から徐々に見られた備品整備にもとづく情報化である。パーソナルコンピュータが性能的に魅力を高め、価格的にも手に入りやすくなったことにより、道具としての存在を強め始めたことと関係する。この水準は、教授学習活動や校務への活用を想定して情報機器の教材化や備品化が目指されたのであり、現在も進行中である。1985年度の学校教育設備整備費等補助金（教育方法開発特別設備）以降、日本では教育用コンピュータ整備のための補助金と学習指導要領と連動した教材整備の指針と予算が確保されてきたが、設置者や学校種によって整備状況にばらつきがあり、目標達成には及んでいない（表4、図1、図2）。

表3 教育の情報化3水準

情報化水準	整備内容	
第一水準 1.0～	情報機器の 設備化	学校で情報処理教育が行なえるようにする整備であり、コンピュータ教室等の施設整備が代表である。
第二水準 2.0～	情報機器の 備品化	学校施設としてでなく、教授学習等の道具として使う備品の整備であり、普通教室等での活用が目指される。
第三水準 3.0～	情報環境の クラウド化	情報通信機器の導入が個人利用に対して十分な域に達し、ネットワーク上で知識と情報がやり取りできる環境であり、学校内外の場を結んだ学習活動の展開も可能となる。

第三水準は、情報機器1人1台相当の環境とインターネット環境の導入によってもたらされる情報化のことである。先の2つとは異なり、情報機器整備からネットワーク環境整備へと重心が移動したものと見える。この水準では、情報環境のクラウド化が目指され、知識・情報をクラウドを介してアクセスし、自在にやり取りできることが重要と考えられる。タブレット型端末に代表されるモバイルデバイスの登場と普及によって、こうした環境への敷居が急激に下がっていることも背景にある。平成23年度実態調査では、調査項目に「タブレット型コンピュータ」、OS種別として「iOS」「Android」が追加された。また校務支援システムの整備状況調査に「クラウドコンピューティング」の項目が登場したことからも、第三水準の情報化を視野に入れた動きが始まっていることがわかる（表1）。

7. 今後の展望

整備実態推移と歴史の変遷の検討から、日本の教育情報化は目標に対して途上にあることが改めて明らかとなった。今後は以下の点についても議論を進めていくべきであろう。

- これまで教授学習に向けた情報化を先行させる傾向にあり、今後は校務あるいは教職員の専門性を支援する情報化にも投資を行なう余地が大きく残っている。
- 情報化の第三水準は、学校教育を含めた学習環境を大きく変化させるため、従来型の教授学習と次世代の教授学習との橋渡しを支援する条件整備（たとえば児童生徒や教師を高次に支援する人材の配備等）についても具体化するための議論を始めなければならない。

表4 教育情報化年表（1985～）

西暦	情報化関連	教育関連	組織・団体	機器・ネット等	時事・政官財
1985 S60	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育設備整備費等補助金（教育方法開発特別設備）創設 [文部省] (20 億円) 「教育のマイクロコンピュータの利用について」報告書 [文部省] <3/29> 「情報化社会に対応する初中等教育の在り方に関する調査研究協力者会議 第一次審議とりまとめ」 [文部省] <8/22> 「教育用ソフトウェアの開発指針」報告書 [文部省] <12/x> 	<ul style="list-style-type: none"> 国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律 臨時教育審議会 第1次答申「情報化への対応」 <6/26> 	<ul style="list-style-type: none"> 「WIDE 研究会」発足 放送大学開講 <4/x> 米 NeXT 設立 <9/16> 	<ul style="list-style-type: none"> MSX2 規格 EDDY-os 開発 「NEW 教育とマイコン」創刊 <5/x> 一太郎発売 <8/28> FM-77AV <11/x> 	<ul style="list-style-type: none"> つくば科学万博開幕 <3/17>
1986 S61	<ul style="list-style-type: none"> マイ・タッチ計画 [熊本県] 	<ul style="list-style-type: none"> 臨時教育審議会 審議経過の概要（その3）「情報化への対応」 <1/22> 臨時教育審議会 第2次答申 <4/23> 	<ul style="list-style-type: none"> 財団法人・コンピュータ教育開発研究センター (CEC) 設立認可 <7/12> 	<ul style="list-style-type: none"> PC-VAN 正式サービス開始 <4/x> 日経 MIX 開始 <9/x> 	<ul style="list-style-type: none"> チェルノブイリ原発事故 <4/26>
1987 S62	<ul style="list-style-type: none"> ニューメディア教育利用開発事業 [文部省] 教育パソコン規格統一案 [CEC] <9/29> 	<ul style="list-style-type: none"> 臨時教育審議会 第3次答申 <4/x> 臨時教育審議会 第4次答申（最終答申）提出 <8/7> 		<ul style="list-style-type: none"> NIFTY-Serve 開局 <4/15> CD-ROM 版「広辞苑」 <7/x> 	<ul style="list-style-type: none"> 24 時間衛星放送開始 [NHK-BS] <7/4>
1988 S63	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育用パソコン標準仕様モデル案発表 [CEC] <1/x> 文教施設のインテリジェント化に関する調査研究協力者会議（第1回） [文部省] <8/11> 教育情報通信システム調査研究会（初代会） [郵政省] <11/22> 		<ul style="list-style-type: none"> 「WIDE プロジェクト」発足 財団法人・学習ソフトウェア情報研究センター設立 <5/26> 	<ul style="list-style-type: none"> The Second Voyage of the Mimi (ミミ号 第二の航海) MSX2+ 規格 	<ul style="list-style-type: none"> 消費税法成立 <12/30>
1989 H1		<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領（小中高等学校）改訂 		<ul style="list-style-type: none"> FM TOWNS 発表 <2/x> 教材開発ツール Kit 	<ul style="list-style-type: none"> 「新通商法スーパー三〇一条（不正買値横行国に対する報復強化条項）発動 [米国]
1990 H2	<ul style="list-style-type: none"> 教育用コンピュータ整備費補助（5 カ年計画） 「視覚教育メディア研修カリキュラム標準案について（報告）」 [文部省] <6/26> 「情報教育に関する手引」完成 [文部省] <7/x> CEC 仕様 90 発表 <7/3> 			<ul style="list-style-type: none"> MSXturboR 規格 マルチメディア教材「人と森林」 [NHK] 	<ul style="list-style-type: none"> 東西ドイツ統一 <10/3>
1991 H3	<ul style="list-style-type: none"> 『情報教育に関する手引』市販 [文部省] <7/x> 「学校および教育関係機関におけるコンピュータプログラムと著作権保護について」通知 [文部省] <9/x> 	<ul style="list-style-type: none"> 第3次教材整備計画（～H12） 「標準教材品目」 [文部省] <3/x> 	<ul style="list-style-type: none"> JNIC 発足 <12/1> 	<ul style="list-style-type: none"> スタディーズ公開 DOS/V 規格公開 <3/x> www 公表 <8/6> 	<ul style="list-style-type: none"> wowow 本放送開始 <4/1> ソビエト連邦解体 <12/25>
1992 H4	<ul style="list-style-type: none"> 「新しい教育メディアを活用した視覚教育の展開について（報告）」 [文部省] <3/30> 	<ul style="list-style-type: none"> 月1回学校週5日制開始 <9/x> 	<ul style="list-style-type: none"> 日本教育情報機器株式会社設立 <6/25> 	<ul style="list-style-type: none"> SINET 運用開始 <4/x> 	<ul style="list-style-type: none"> MD ウォークマン発売 <11/x>
1993 H5		<ul style="list-style-type: none"> 中学校学習指導要領全面实施（技術家庭科「情報基礎」） 	<ul style="list-style-type: none"> JPNIC 発足 <4/9> 	<ul style="list-style-type: none"> Yahoo! <4/x> IIJ 開始 <11/x> 	<ul style="list-style-type: none"> 雑誌「WIRED」創刊 [米国] <1/x>
1994 H6	<ul style="list-style-type: none"> 教育用コンピュータ新整備計画（6 カ年計画） 「マルチメディアの教育利用－視覚教育におけるコンピュータ教育の手引－小・中学校編」 [文部省] <8/x> 100 校プロジェクト（ネットワーク利用環境提供事業）参加校公募 <8/x> 	<ul style="list-style-type: none"> 公立学校へのクーラー設置承認 [大蔵省] (三分の一補助) <2/13> 	<ul style="list-style-type: none"> amazon.com 設立 <7/x> 高度情報通信社会推進本部を設置 <8/2> 	<ul style="list-style-type: none"> プレイステーション <12/3> Netscape Navigator 1.0 リリース <12/x> 	<ul style="list-style-type: none"> 「マルチメディア元年」宣言した『通信白書』（CD-ROM 添付）発表 [郵政省] <6/10> 松本サリン事件 <6/27>
1995 H7	<ul style="list-style-type: none"> 「KidsPage」サイト開設 <2/25> 「インターネットと教育」サイト開設 <3/x> 100 校プロジェクト開始 [IPA/CEC] <4/x> 	<ul style="list-style-type: none"> 月2回学校週5日制開始 <4/x> 「障害者等情報処理機器アクセシビリティ指針」告示 [通産省] <4/20> 	<ul style="list-style-type: none"> 任意団体「メディアアキッズ・コンソーシアム」発足 <9/14> 	<ul style="list-style-type: none"> Windows95 発売 <8/24> Windows95 日本発売 <11/23> 	<ul style="list-style-type: none"> 阪神淡路大震災 <1/17> PHS サービス開始 <7/x> 「新経済計画」答申 [経済審議会] <11/29>
1996 H8	<ul style="list-style-type: none"> 各地で「ネットデイ」の取組み こねっとプラン開始 <11/27> 「情報化の進展に対応した初中等教育における情報教育の推進等に関する調査研究協力者会議（第1回）」 <10/18> 	<ul style="list-style-type: none"> 中央教育審議会 第一次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」 <7/19> 	<ul style="list-style-type: none"> こねっとプラン推進協議会設立 <7/x> 	<ul style="list-style-type: none"> Yahoo! Japan 開始 <4/x> 「マルチメディア人体」 <3/x> ThinkQuest 開始 	<ul style="list-style-type: none"> 携帯ゲーム「たまごっち」発売 <11/23>
1997 H9	<ul style="list-style-type: none"> 新100校プロジェクト（高度ネットワーク利用教育実証事業）開始 [IPA/CEC] 「体系的な情報教育の実施に向けて」（第1次報告） [文部省] <10/3> 	<ul style="list-style-type: none"> 教育改革プログラム <1/24> 中央教育審議会 第二次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」 <6/1> 	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク教育利用促進研究協議会結成 <5/x> 	<ul style="list-style-type: none"> 検索サービス goo 開始 <3/27> VAIO ノート 505 <11/x> 	<ul style="list-style-type: none"> DeSeCo プロジェクト開始 [OECD] 香港が中国に返還 <7/1> 緊急経済対策 [内閣] <11/18>
1998 H10	<ul style="list-style-type: none"> 教育の情報化推進事業 [IPA / 通産省] 「公立学校におけるインターネットの利用について」通知 [文部省] <1/20> 「子どもたちがもっと自由にインターネットを活用できる環境づくりを目指して」報告書 [郵政省 / 文部省] <6/17> 「情報化の進展に対応した教育環境の実現に向けて」最終報告 [文部省] <8/5> 「公立学校におけるインターネットの接続計画について」事務連絡 [文部省] <12/28> 	<ul style="list-style-type: none"> 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について（答申）」 [教育課程審議会] <7/29> 中央教育審議会 答申「今後の地方教育行政の在り方について」 <9/1> 学習指導要領（小中学校）改訂 <12/x> 	<ul style="list-style-type: none"> 財団法人・日本教材備品協会設立 <6/24> Google 設立 <9/4> 	<ul style="list-style-type: none"> 初代 iMac 発表 <5/6> Windows98 日本語版発売 <7/25> あめぞう電子掲示板設置 <9/6> ThinkQuest@ JAPAN 開始 	<ul style="list-style-type: none"> 「高度情報通信社会推進に向けた基本方針」 [高度情報通信社会推進本部] <11/9>

1999 H11	<ul style="list-style-type: none"> 学校インターネット1 「学校における複合アクセス網活用型インターネットに関する研究開発」〔郵政省〕(300億円) 「先進的教育用ネットワークモデル地域事業」〔文部省〕(22億円) Eスクエア・プロジェクト開始〔CEC〕〈4/x〉 「情報化による教育立国プロジェクト」について〔文部省〕〈8/7〉 	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領(高等学校)改訂〈3/x〉 	<ul style="list-style-type: none"> バーチャルエージェンシー「教育の情報化プロジェクト」 	<ul style="list-style-type: none"> EDドメイン登録開始〈2/1〉 iモード開始〈2/22〉 2ちゃんねる開設〈5/30〉 ロボット犬AIBO発売〈6/1〉 iBook発表〈7/21〉 	<ul style="list-style-type: none"> 「高度情報通信社会推進に向けた基本方針～アクション・プラン～」〔高度情報通信社会推進本部〕〈4/16〉 ケルン憲章〈6/20〉 地方分権一括法公布〈7/16〉 経済新生対策〔内閣〕〈11/11〉 バーチャル・エージェンシーについて(最終報告)〔首相官邸〕〈12/13〉 ミレニアム・プロジェクト(新しい千年紀プロジェクト)について〈12/19〉
2000 H12	<ul style="list-style-type: none"> 教育用コンピュータ整備計画(6カ年計画) 学校インターネット2 「学校における新たな高速アクセス網活用型インターネットに関する研究開発」〔郵政省〕(184億円) 「マルチメディア活用学校関連推進事業」〔文部省〕(18億円) 「ミレニアム・プロジェクト」により転機を迎えた「学校教育の情報化」～「総合的な学習」中心から「教科教育」中心へ〔文部省〕〈7/x〉 	<ul style="list-style-type: none"> 教育改革国民会議(第1回)〈3/27〉 「教育改革国民会議 中間報告～教育を変える17の提案～」〈9/22〉 		<ul style="list-style-type: none"> Mac OS X発表〈1/5〉 プレイステーション2〈3/4〉 amazon.co.jp開始〈11/1〉 	<ul style="list-style-type: none"> コンピュータ西暦2000年問題 PISA調査開始〔OECD〕 沖繩サミット〈7/21〉 IT沖繩憲章〈7/23〉 「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)」制定〈11/29〉 インターネット博覧会開始〈12/31〉
2001 H13	<ul style="list-style-type: none"> 教育情報化コーディネータ(TICE)検定試験開始〔JAPET〕 学校インターネット3 「学校インターネットの情報通信技術に関する研究開発(大規模IP網におけるマルチキャスト技術の研究等)」〔総務省〕(129億円) 「次世代ITを活用した未来型教育研究開発事業」〔文科省〕(201.84億円) 教育情報ナショナルセンター(NICER)開始〈8/x〉 	<ul style="list-style-type: none"> 21世紀教育新生プラン〔文科省〕〈1/25〉 番組「おこめ」〔NHK教育〕〈4/x〉 「これからの義務教育諸学校の教材整備の在り方について(最終報告)」〔文科省〕〈11/5〉 「教材機能別分類表」通知〔文科省〕〈11/5〉 	<ul style="list-style-type: none"> 中央省庁再編〈1/6〉 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)設置〈1/6〉 Google日本法人設立〈8/x〉 	<ul style="list-style-type: none"> 初代iPod発表〈10/23〉 Windows XP日本語版〈11/16〉 	<ul style="list-style-type: none"> 「e-Japan戦略」〈1/22〉 「e-Japan重点計画」〈3/29〉 「e-Japan2002プログラム」〈6/26〉 同時多発テロ〈9/11〉 電子マネーEdy本格サービス開始〈11/x〉 Suica運用開始〔JR東日本〕〈11/18〉
2002 H14	<ul style="list-style-type: none"> 初等中等教育におけるITの活用の推進に関する検討会議(第1回)〈3/14〉 Eスクエア・アドバンス開始〔CEC〕〈4/x〉 東京・三鷹の全市立小学校・家庭・地域を結ぶネットワーク構築〔日本IBM〕〈5/13〉 「情報教育の実践と学校の情報化～新「情報教育」に関する手引き～」〔文科省〕〈6/x〉 「ITで築く確かな学力～その実現と定着のための視点と方策～」〔文科省〕〈8/28〉 	<ul style="list-style-type: none"> 第4次教材整備計画(～H18) 「学びのすすめ」公表〔文科大臣〕〈1/17〉 完全学校週5日制実施〈4/1〉 		<ul style="list-style-type: none"> OneNote開発を初公表〈11/17〉 	<ul style="list-style-type: none"> 「e-Japan重点計画-2002」〈6/18〉
2003 H15	<ul style="list-style-type: none"> EduMart開始〔教育用コンテンツ流通プラットフォーム形成協議会〕 「IT授業」実践ナビ」サイト公開〔NICER〕〈5/x〉 	<ul style="list-style-type: none"> 「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について(答申)」〈10/7〉 学習指導要領(小中高等学校)一部改正〈12/x〉 	<ul style="list-style-type: none"> e-黒板研究会発足〔CEC〕〈9/x〉 	<ul style="list-style-type: none"> 米iTunes Music Storeオープン〈4/28〉 キーボード島アドベンチャー〈9/x〉 	<ul style="list-style-type: none"> 「e-Japan戦略II」〈7/2〉 「e-Japan重点計画-2003」〈8/8〉
2004 H16	<ul style="list-style-type: none"> 国際シンポジウム「今後の教育の情報化推進の国際動向～ポスト2005の日本を考える～」〔国立教育政策研究所/文科省〕〈3/15〉 ネットワーク配信コンテンツ活用推進事業(neco)〔JAPET〕〈5/14〉 「e授業」サイト公開〔NICER〕〈5/17〉 	<ul style="list-style-type: none"> 義務教育の改革案(河村プラン)〔文科大臣〕〈8/10〉 	<ul style="list-style-type: none"> 教育情報化推進協議会設立〔文科省/総務省/経産省〕〈7/27〉 	<ul style="list-style-type: none"> Facebook〈2/4〉 mixi〈2/x〉 GREE〈2/21〉 Gmail開始〈4/1〉 ニンテンドーDS〈12/2〉 	<ul style="list-style-type: none"> 「e-Japan戦略II加速化パッケージ」〈2/6〉 長崎県佐世保市・小六女児殺害事件〈6/1〉 「e-Japan重点計画-2004」〈6/15〉 「おサイフケータイ」登場〈6/x〉
2005 H17	<ul style="list-style-type: none"> 初等中等教育における教育の情報化に関する検討会(第1回)〔文科省〕〈1/6〉 Eスクエア・エポリーション開始〔CEC〕〈4/x〉 初等中等教育における学校教育の情報化の今後の姿について(論点整理)〔初等中等教育における教育の情報化に関する検討会〕〈4/15〉 教育の情報化の推進のための緊急メッセージ〔文科省〕〈12/6〉 「e-Japan戦略の目標達成に向けて～教育の情報化の推進のためのアクションプラン～」〔文科省〕〈12/8〉 	<ul style="list-style-type: none"> 「義務教育に関する意識調査」中間報告書〔文科省/ベネッセコーポレーション〕〈6/x〉 中央教育審議会 答申「新しい時代の義務教育を創造する」〈10/26〉 	<ul style="list-style-type: none"> YouTube設立〈2/14〉 The OpenCourseWare Consortium設立〔米国〕 	<ul style="list-style-type: none"> 小学『光村国語デジタル教科書』刊行〔光村図書〕 Google Map開始〔米国〕〈2/8〉 コンテンツ配信事業「EduMall」開始発表〔内田洋行〕〈6/21〉 Google Earth公開〔米国〕〈6/28〉 	<ul style="list-style-type: none"> 「IT政策パッケージ-2005」〈2/24〉 愛・地球博〈3/25〉 「個人情報の保護に関する法律」全面施行〈4/1〉 義務教育費国庫負担法一部改正について政府・与党合意〈11/末〉
2006 H18	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度「学校教育情報化推進総合プラン」 e-ネットキャラバン本格実施〔総務省〕〈4/1〉 あきちゃんの魔法のポケットプロジェクト開始〔東京大学/ソフトバンク〕〈6/x〉 NEXTプロジェクト開始〔マイクロソフト/NIME〕〈6/27〉 文部科学省委託事業「ICTを活用した指導の効果の調査研究」〔NIME〕〈7/24〉 「初等中等教育の情報教育に係る学習活動の具体的な展開について」〔文科省〕〈8/28〉 教員のICT活用指導力の基準の具体化・明確化に関する検討会(第1回)〔文科省〕〈10/5〉 高校教科「情報」未履修問題とわが国の将来に対する影響および対策〔情報処理学会〕〈11/15〉 高校普通教科「情報」新・試作教科書〔情報処理学会〕〈12/11〉 	<ul style="list-style-type: none"> 「義務教育費国庫負担法」一部改正〈3/31〉 教育再生会議〈10/10〉 改正「教育基本法」成立〈12/15〉 	<ul style="list-style-type: none"> オアシス協議会設立〈7/13〉 	<ul style="list-style-type: none"> モバゲータウン開始〈2/7〉 Twitter開始〈3/21〉 Facebook一般公開〈9/26〉 プレイステーション3発売〈11/11〉 Wii発売〈12/2〉 「ニコニコ動画(仮)」実験サービス開始〈12/12〉 	<ul style="list-style-type: none"> 「IT新改革戦略～いつでも、どこでも、誰でもITの恩恵を実感できる社会の実現～」〈1/19〉 「重点計画-2006」〈7/26〉 Salman Khan氏が個別指導動画をYouTubeにアップロード開始

2007 H19	<ul style="list-style-type: none"> 平成 19 年度「学校教育情報化推進総合プラン」[文科省] 「教員の ICT 活用指導力のチェックリスト」公表 [文科省] <2/19> 「教員の ICT 活用指導力の基準の具体化・明確化～全ての教員の ICT 活用指導力の向上のために～」[文科省] <3/19> 「普通教科「情報」必修維持ならびに教科内容充実の要請書」[情報処理学会] <4/24> 「全ての教員の ICT 活用指導力の向上のために～教員の ICT 活用指導力の基準の普及・活用方策について～」[文科省] <4/27> 「情報モラル指導モデルカリキュラム」の策定について～学校全体での体系的な情報モラル教育の取組のために～ [文科省] <5/23> 「ICT を活用した指導の効果の調査結果について～「確かな学力」の向上につながる ICT 活用～」[NIME] <5/25> 「教室の ICT 環境の将来像について～地域・学校の特徴等を活かした ICT 環境活用先進事例に関する調査研究報告書～」[JAPET / 文科省] <6/4> 「校務情報化の現状と今後の在り方について」[JAPET / 文科省] <6/11> 	<ul style="list-style-type: none"> 教材更新費として地方財政措置（本年度、次年度 各約 790 億円） 全国学力学習状況調査実施（悉皆調査）<4/24> 教育関連三法案（「学校教育法」「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」「教育職員免許法（教育公務員特例法も含む）」）可決 <6/20> 	<ul style="list-style-type: none"> 学校の ICT 化のサポート体制の在り方に関する検討会設置 [文科省] <10/19> 	<ul style="list-style-type: none"> Windows Vista 世界発売 <1/30> iPhone 米国発売 <7/29> ボーカル音源「初音ミク」発売 <8/31> ネットブック「Eee PC」登場 <10/x> Kindle 米国発売 <11/19> 	<ul style="list-style-type: none"> 「重点計画 -2007」<7/26>
2008 H20	<ul style="list-style-type: none"> 「教員研修 Web 総合システム TRAIN」公開<1/29> 「学校の ICT 化のサポート体制の在り方について～教育の情報化の計画的かつ組織的な推進のために～」[文科省] 報告書 <3/x> 公表 <7/22> 『学力向上 ICT 活用指導ハンドブック』作成 [文科省] <7/3> 平成 20 年度「教育情報化総合支援モデル事業」[文科省] <7/3> 「情報モラル指導ポータルサイト～やってみよう情報モラル教育～」公開 [JAPET / 文科省] <7/16> 「学校への携帯持ち込み禁止検討」通知 <7/25> 児童一人一台、小型ノートブック PC を活用する学習効果・実証実験 [内田洋行 / インテル] <8/7> 	<ul style="list-style-type: none"> 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）」[中教審] <1/17> 学習指導要領（小中学校）改訂 <3/x> 「教育振興基本計画について～「教育立国」の実現に向けて～」[中教審] <4/18> 「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」成立 <6/10> 「教育振興基本計画」閣議決定 <7/1> 	<ul style="list-style-type: none"> 教育再生懇談会 <2/26> Edmodo 設立 [米国] <8/x> Khan Academy 設立 [米国] 	<ul style="list-style-type: none"> MacBook Air 発表 <1/14> 進研ゼミ中学講座 + i 開始 <4/x> Twitter 日本語版開始 <4/23> Facebook 日本語版公開 <5/19> 	<ul style="list-style-type: none"> 「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」可決成立 <6/11> 「重点計画 -2008」<8/20> リーマン・ブラザーズ経営破綻 <9/15>
2009 H21	<ul style="list-style-type: none"> 「教育の情報化に関する手引」（小中学校対応）[文科省] <3/30> 「学校 ICT 環境整備事業」の事業計画の提出について（依頼）事務連絡 [文科省] <4/27> 全学生に「iPhone 3G」配布開始 [青山学院大学 社会情報学部] <5/14> 教育用ノートブック PC を利用した国語、算数、英語学習・実証実験 <5/27> 「学校 ICT 環境整備事業」の第 2 次募集等について（依頼）事務連絡 [文科省] <6/15> 「学校 ICT 環境整備事業（学校情報通信技術環境整備事業費補助金）」について 事務連絡 [文科省] <10/16> 	<ul style="list-style-type: none"> 「新学習指導要領の円滑な実施のための教材整備緊急 3 年計画」策定（～ H23） 学習指導要領（高等学校）改訂 <3/x> 教育再生懇談会廃止・閣議決定 <11/17> 	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人メディア教育開発センター（NIME）廃止 <3/31> 	<ul style="list-style-type: none"> アメーバ・ビグ開始 <2/19> YouTube EDU <3/26> 青少年の健全育成に向けた取組みについて [SNS サービス各社] <6/1> Kindle2 世界発売 <10/19> Windows 7 日本発売 <10/22> 	<ul style="list-style-type: none"> 「デジタル新時代に向けた新たな戦略～三か年緊急プラン～」[IT 戦略本部] <4/9> 「経済緊急危機対策」閣議決定 <4/10> 平成 21 年度補正予算閣議決定 <4/27> 「i-Japan 戦略 2015」<7/6> 政権交代 <8/30> 「平成 21 年度補正予算執行見直し」閣議決定 <9/18> 「ICT 利活用型教育の確立支援事業」概要要求 [総務省] <10/x> 事業仕分け第 1 弾「文部科学省・学校 ICT 活用推進事業」に対し「廃止」判定 [行政刷新会議] <11/11> 事業仕分け第 1 弾「総務省・ICT 利活用型教育の確立支援事業」に対し「予算化見送り」判定 [行政刷新会議] <11/13> 原口ビジョン [総務大臣] <12/22> 「新成長戦略・基本方針」閣議決定 <12/30>
2010 H22	<ul style="list-style-type: none"> 「ICT を活用した 21 世紀にふさわしい学校や学びとはどうあるべきか？」開設 [文科省 / 熟議カケアイ] <5/14>（～ 31 日） 「T21 プロジェクト」発表 [和歌山県教育委員会 / 放送大学 / インテル] <5/27> ICT を活用した協働教育推進のための研究会（第 1 回）[総務省] <6/1> 「ICT に関するリアル熟議」開催 [熟議カケアイ] <7/4> 「フューチャースクール推進事業」実証校決定 [総務省] <8/6> 「教育の情報化ビジョン（骨子）」公表 [文科省] <8/26> 指導要録等の電子化に関する参考資料（第 1 版）[文科省] <9/x> 「教育の情報化に関する手引」（高等学校対応）公表 [文科省] <10/29> 「デジタル教科書」推進に際してのチェックリストの提案と要望 [理数系学会教育問題連絡会 加盟 9 学会] <11/1> 「地域雇用創造 ICT 絆プロジェクト」[総務省] <12/27> 	<ul style="list-style-type: none"> 「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」成立 <3/31> 全国学力学習状況調査を抽出調査に変更して実施 <4/20> 	<ul style="list-style-type: none"> 教育 ICT 活用普及促進協議会発足 [文科省] <6/1> デジタル教科書教材協議会（DiTT）設立 <7/27> 	<ul style="list-style-type: none"> iPad 発表 <1/27> IP サイマルラジオ配信開始 [radiko] <3/15> iPad 米国発売 <4/3> ポケモン PC チャレンジ提供開始 [ポケモン] <5/x> Android 2.2 SDK 公開 <5/21> iPad 日本発売（世界 9 개국）<5/28> 「プログラミン」サイト公開 [文科省] <8/19> GalaxyTab 米国発売 <11/11> 	<ul style="list-style-type: none"> 国立国会図書館法に基づくインターネット資料の制度収集開始 [国立国会図書館] <4/1> 情報通信八策 [民主党] <4/14> 原口ビジョン II [総務大臣] <4/27> 「新たな情報通信技術戦略」<5/11> 情報経済革新戦略 [経産省] <5/31> デジタル・ニッポン [自民党] <6/2> 産業構造ビジョン 2010 [経産省] <6/3> 「新成長戦略」閣議決定 <6/18> 「新たな情報通信技術戦略 工程表」[IT 戦略本部] <6/22> 「平成 23 年度予算の概要要求組替え基準について～総予算の組替えて元気な日本を復活させる～」閣議決定 <7/27> 平成 22 年度行政事業レビュー [NICER] 廃止判定 [文科省] <8/31> 事業仕分け第 3 弾（後半）「総務省・フューチャースクール推進事業」に対し「廃止」判定 [行政刷新会議] <11/15> DiTT アクションプラン発表 [デジタル教科書教材協議会] <12/10>

2011 H23	<ul style="list-style-type: none"> 「教育スクウェア×ICT」フィールドトライアル実施発表 [NTT] <1/31> NICER 運用停止 <3/31> 「教育分野における ICT 利活用推進のための情報通信技術面に関するガイドライン（手引書）2011」公表 [総務省] <4/8> 「教育の情報化ビジョン」公表 [文科省] <4/28> OECD 生徒の学習到達度調査（PISA2009）デジタル読解力調査の結果について [文科省] <6/28> フューチャースクール推進研究会（第1回） [総務省] <7/27> 学びのイノベーション推進協議会（第1回） [文科省] <8/3> 総務省「フューチャースクール推進事業」及び文部科学省「学びのイノベーション事業」中学・特別支援実証校決定 [総務省/文科省] <8/30> 21世紀型スキルを育成するための実証研究 [東京大学/日本マイクロソフト/レノボ・ジャパン] <10/5> 産学協同プロジェクト「ソーシャルリーディングの実証実験」 [名古屋文理大学/名古屋教育ソリューションズ/ロゴスウェア/翔泳社] <10/5> 学校教育の情報化指導者養成研修（第1回） [教員研修センター] <11/8> ICTを活用した先導的な教育の実証研究に関する協議会（第1回会合） [総務省/文科省] <11/14> 	<ul style="list-style-type: none"> 全国学力学習状況調査実施見送り通知 <3/18> 教育 ICT 活用普及促進協議会・解散 <3/31> 	<ul style="list-style-type: none"> iPad2 米国発売 <3/11> APNIC における IPv4 アドレスの在庫枯渇 [JPNIC] <4/15> iPad2 日本発売 <4/28> iPhone 4S 発表 <10/4> モバイル向け Flash Player の提供中止発表 [Adobe] <11/9> YouTube for School 発表 <12/11> 	<ul style="list-style-type: none"> 小4が不正アクセス容疑 別人IDでサイト侵入により補導 <2/21> 「ヤフー知恵袋」への京都大学入試問題投稿発覚 <2/26> 東日本大震災 <3/11> 「情報通信技術利活用のための規制・制度改革に関する専門調査会 報告書」 [IT 戦略本部] <3/14> 「DiTT 第一次提言書」 [DiTT] <4/25> 「びあ」首都圏版休刊 <7/21> アナログテレビ放送波停波 <7/24> MD ウォークマン出荷終了 <9/x> 	
2012 H24	<ul style="list-style-type: none"> 共同調査「学校での ICT 活用についての実態調査」結果発表 [JAPET/マイクロソフト] <1/31> 教育の情報化推進に関する WT（第1回会合） [民主党] <2/9> 「パソコン検定試験」から「ICT プロフィシエンシー検定試験」に刷新 [P 検協会] <4/1> 「教育分野における ICT 利活用推進のための情報通信技術面に関するガイドライン（手引書）2012」公表 [総務省] <4/10> 「全ての子どものデジタル教科書：教育情報化推進ステイトメント」 [DiTT] <6/5> 情報活用能力調査に関する協力者会議（第1回） [文科省] <6/11> ICTを活用した先導的な教育の実証研究に関する協議会（第2回会合） [文科省/総務省] <7/2> 学校教育における ICT 利活用実践研究「Deco スクール」開始 [大分県/佐伯市/東京大学先端科学技術研究センター/エデュアス] <10/x> 	<ul style="list-style-type: none"> 義務教育諸学校における新たな教材整備計画 全国学力学習状況調査実施（理科を追加） <4/17> 	<ul style="list-style-type: none"> 教育情報化推進協議会活動終了 <3/31> 	<ul style="list-style-type: none"> 手書き入力タブレット型学習端末 JL-T100 [シャープ] <3/1> 新しい iPad <3/16> こどもコミュニケーションサイト「ぐーぼ」正式稼働 <4/6> 電子書籍端末 kobo touch <7/19> iPhone 5 <9/21> Nexus 7 日本発売 <9/25> Windows 8 <10/26> 	<ul style="list-style-type: none"> 新システム移行 [国立国会図書館] <1/6> 政策提言 2012 発表 [DiTT] <4/5> 知的財産戦略本部会合 <5/29> 行政事業レビュー・公開プロセス [総務省] <6/13> オンライン資料の収集等に関する 国立国会図書館法の一部改正について <6/15> 「日本再生戦略」閣議決定 <7/31> 民主党文部科学部門会議での要望提出 [JAPET] <8/6> 「スマートフォン プライバシー イニシアティブ 利用者情報の適正な取扱いとリテラシー向上による新時代イノベーション」公表 [総務省] <8/7> 「スマートフォン安心・安全利用促進プログラム」公表 [総務省] <9/10> 「青少年のインターネット・リテラシー指標」公表 [総務省] <9/10>

参考文献

- 芦葉浪久 (1989) コンピュータと教育, コンピュータ教育標準用語事典, アスキー出版, pp.24-44
- 東原義訓 (2008) 我が国における学力向上を目指した ICT 活用の系譜, 日本教育工学会論文誌, 32(3), pp.241-252
- 堀口秀嗣 (1983) 日本における CAI ハードウェアに関する研究開発動向, 日本教育工学雑誌, 7(4), pp.143-149
- 堀田龍也・木原俊行 (2008) 我が国における学力向上を目指した ICT 活用の現状と課題, 日本教育工学会論文誌, 32(3), pp.253-263
- 豊福晋平 (2002) 統計情報からみる学校情報化の現状, 情報処理学会研究報告, EIP, [電子化知的財産・社会基盤], 2002(117), pp.23-28
- 情報教育事典編集委員会 (2008) 情報教育事典, 丸善
- 情報処理学会 歴史特別委員会 (2010) 日本のコンピュータ史, オーム社
- 情報処理振興事業協会 (2000) 学びのデジタル革命, 学習研究社
- 教材設備研究会 (2002) 新学習指導要領に対応した教材とコンピュータ整備の手引き, 教育新聞社

- 文部科学省 (2010) 教育の情報化の手引 (開隆堂 2011.3)
- 文部科学省 (2011) 教育の情報化ビジョン
- 文部科学省 学校における教育の情報化の実態等に関する調査
http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_tststatCode=000001045486&requestSender=dsearch
(参照 2012.09.23)
- 文部科学省 教育の情報化
<http://johouka.mext.go.jp/index.html>
(参照 2012.09.23)
- OECD (2004) Education Policy Analysis 2004 (『OECD 教育政策分析』明石書店 2011)
- 坂元昂 (1992) 学校教育における情報教育の歩み, 教育と情報, 1992年7月号, 文部科学省, pp.8-14
- 総務省 教育情報化の推進
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/kyouiku_joho-ka/index.html
(参照 2012.09.23)
- 山崎保寿 (2010) 教材整備に関する国庫負担制度の変遷と課題, 静岡大学教育学部研究報告 人文・社会・自然科学篇, 61, pp.339-347 (2011.3)